

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社 CRCソリューションズ

【英訳名】 CRC Solutions Corp.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉山 尋美

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菖蒲田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菖蒲田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社 CRCソリューションズ 関西支社
(大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	23,317	24,370	25,012	50,250	53,048
経常利益 (百万円)	1,293	1,293	1,434	3,573	3,863
中間(当期)純利益 (百万円)	697	674	643	1,823	1,975
純資産額 (百万円)	11,902	12,077	14,114	12,418	13,195
総資産額 (百万円)	24,927	23,789	24,967	25,625	26,405
1株当たり純資産額 (円)	678.97	688.91	805.11	708.43	748.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	39.77	38.50	36.72	104.03	108.89
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		38.50			
自己資本比率 (%)	47.7	50.8	56.5	48.5	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	368	185	2,488	3,543	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,072	239	379	1,470	838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	958	320	581	579	565
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,582	2,821	970	3,579	3,256
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,930 [291]	1,989 [362]	2,138 [411]	1,898 [299]	1,995 [367]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第44期中、第45期及び第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	19,776	20,406	21,003	42,826	44,726
経常利益 (百万円)	836	734	829	2,413	2,691
中間(当期)純利益 (百万円)	483	416	475	1,249	1,440
資本金 (百万円)	1,907	1,908	1,908	1,907	1,908
発行済株式総数 (株)	17,530,000	17,531,000	17,531,000	17,530,000	17,531,000
純資産額 (百万円)	10,477	10,049	11,664	10,613	10,890
総資産額 (百万円)	21,230	20,942	22,264	22,454	23,402
1株当たり純資産額 (円)	597.68	573.22	665.37	605.43	618.92
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.60	23.75	27.13	71.27	79.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		23.75			
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	49.3	48.0	52.4	47.3	46.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,003 [24]	1,014 [20]	993 [16]	995 [24]	991 [21]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第44期中、第45期及び第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、情報サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスを主たる業務とし、事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は下記、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

CRCグループ向けの総務サービスおよびクリエイティブ業務（広報・広告宣伝関連業務）を行ってまいりました(株)CRCビジネスサービスを2003年3月末で解散し、同年4月1日付けで(株)ITファシリティ・マネジメントに業務統合いたしました。その際、中央設備エンジニアリング(株)保有の(株)ITファシリティ・マネジメント株式20%分を買取り、当社100%子会社とし、グループ全体としての効率経営を進め市場競争力を高めて行くことといたしました。

また、当社の臨床開発支援業務のCRO部門を、2003年7月1日付けで会社分割し、(株)ACRONETを資本金100百万円で設立いたしました。さらに、(株)ACRONETは、医療機関の臨床開発支援を行うSMO業務推進のため、2003年8月1日付けで100%子会社(株)ASMONETを資本金10百万円で設立しております。

なお、石川島播磨重工業(株)の子会社(株)アイ・エイチ・アイシステムズ（CRCが30%出資）と石川島システムテクノロジー(株)は、2003年4月1日付けで合併し、会社名を(株)IHIエスキューブ（略称：i S³）に変更、資本金は260百万円となりCRCの議決権の所有割合は20.8%に減少しましたが、引続き持分法適用会社として連結決算の対象としております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ITファシリティ・マネジメント	神奈川県 横浜市	30	その他	100	コンピュータセンタービル等の管理、事務所整備・総務サービス業務・広告宣伝業務及び関連制作物の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ACRONET	東京都 江東区	100	科学・ 工学系 情報サ ービス	100	ソフトウェア開発の受託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 2名
(株)ASMONET	東京都 江東区	10	科学・ 工学系 情報サ ービス	100	当社から建物を賃借。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	ソフト ウェア 開発	20.8	システム開発・運用等IT関連 での連携 役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業分野の区分の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	993 (16)
株式会社CRCシステムズ	715 (265)
CRCテクニカル株式会社	71 (2)
株式会社ACRONET	54 (36)
株式会社ASMUNET	4 (0)
ファーストコンタクト株式会社	16 (34)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	200 (55)
平成情報サービス株式会社	62 (1)
精藤股份有限公司	23 (2)
合計	2,138 (411)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 当社グループは、顧客の立場にたったトータルソリューション&フルサービスの実現を目指した事業活動を行っており、事業の種類別での従業員数の記載が困難なため、会社別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	993 (16)
---------	--------------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、社外からの出向者(54人)を含み、社外への出向者(39人)は含んでいません。
なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が9人います。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、昨年7月以降一進一退の低迷が続いております。日本経済は景況回復の兆しがあるものの、IT関連においては競争の激化もありまだまだ厳しい環境が続くものと予想されます。

当中間連結会計期間の事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

情報処理サービス

当中間連結会計期間においては全売上高の50.9%を占める主力事業となっており、横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを一体的に運用し、流通・リーテイル・食品・金融分野を含め、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、アウトソーシング事業を積極的に展開しております。顧客システムのダウンサイジング化は急速に進みつつあり、大型汎用機を駆使する従来のシステムから、オープン系ならびにインターネット系システムのホスティング・ハウジング業務へのシフトが続いている状況下において、既存の受注を維持し、新規顧客獲得に注力いたしました。当中間連結会計期間における情報処理サービスの売上高は、12,721百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

ソフトウェア開発

流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発・システム構築を展開しております。当中間連結会計期間においては、大手商社関連の開発案件の一巡による減少はありましたが、食品分野での新規システム開発などの受託業務の増加があり、当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発の売上高は、6,212百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

システム販売

システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務等に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間においては、食品分野でのハードウェア販売の大型案件があり、当中間連結会計期間におけるシステム販売の売上高は、3,224百万円(前年同期比71.6%増)となりました。

科学・工学系情報サービス

科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を主に行っております。当中間連結会計期間は、社会統計業務をソフトウェア開発分野に移管しましたが、衝撃・耐震解析関連および医薬品の臨床開発に関わるCRO分野は順調に推移しました。当中間連結会計期間における科学・工学系情報サービスの売上高は、2,647百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当中間連結会計期間における売上高は25,012百万円(前年同期比2.6%増)となりました。経常利益につきましては、退職給付関連費用の軽減等から、1,434百万円(前年同期比10.9%増)となりました。しかしながら、早期退職優遇制度実施と投資有価証券

評価減などの特別損失として、289百万円を計上いたしました結果、中間純利益は643百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、970百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,285百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2,488百万円の資金流出となり、前年同期と比較して2,302百万円の減少となりました。これは主にCRCグループ厚生年金基金の確定拠出年金制度導入に伴う特別掛金1,900百万円を一括支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

379百万円の資金流出となり、前年同期と比較して139百万円の減少となりました。これはインターネット関連企業への出資212百万円と海外子会社の流動性預金から定期預金への83百万円の預け替えによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

581百万円の資金流入となり、前年同期と比較して901百万円の増加となりました。これは、短期借入金900百万円を調達したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	12,670	0.4
ソフトウェア開発	6,839	6.0
システム販売	3,308	74.3
科学・工学系情報サービス	2,543	3.8
その他	178	73.0
合計	25,540	4.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	23,304	6.9	10,926	9.4
ソフトウェア開発	8,028	6.6	4,033	15.4
システム販売	3,168	53.4	537	9.9
科学・工学系情報サービス	3,083	2.6	1,879	12.9
その他	210	77.7	29	91.2
合計	37,794	3.8	17,405	2.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	12,721	0.2
ソフトウェア開発	6,212	0.4
システム販売	3,224	71.6
科学・工学系情報サービス	2,647	7.9
その他	207	67.4
合計	25,012	2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	3,058	12.6	2,777	11.1

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい経済環境下において、情報サービス業界での生き残りをかけての価格競争・高品質化等パフォーマンスの競争は引続き激しくなると思われます。当社の中核事業のデータセンター関連のアウトソーシングビジネスは、高度なサービス内容で差別化を図っておりますが、他社参入などにより新規顧客の取り込みと価格面でさらに厳しさを増して来ております。このため、コスト削減を徹底し、営業力の強化を進め、3拠点のデータセンターを軸としたアウトソーシングビジネスのさらなる拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり、受注および利益の確保において厳しさが増してきております。このため、流通・リーテイル・食品・金融の分野における技術能力を高めるためSCM・CRM・ERPその他パッケージ等のソリューションを全社挙げて取り組み、コンサルティングから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。また、プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化およびオブジェクト指向分散ソリューション関連等高度な技術基盤を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に当社が中心となって取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質管理・生産性向上等の促進を基本方針としております。このため、全社的組織としてのシステム監査室および、品質・生産性向上推進センターを設置し、内外の新技術の収集分析や全社的な観点から現場のプロジェクト遂行を技術的に支援指導し、またリスクマネジメント管理関連の活動を行っております。一方、新たな商品開発を目指して、オブジェクト指向技術による次世代ERP基盤パッケージの開発に着手しました。これは、生産性の抜本的改善を図るための基盤業務システムのソフトウェア開発で、当社のノウハウと技術力を結集して短期かつ低コストでの開発を推進しております。

当社の場合は、顧客から受託してのIT関連開発業務が売上の多くを占めており、これらを除外しての上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費総額は54百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) 応用技術

金融工学を応用した資産リスク管理や為替の予測シミュレーション研究、生産工程最適化システムの研究、ナノテクベースの材料設計システムやMEMS (Micro Electro-Mechanical System) への取組み、海底資源確保のための大陸棚調査プロジェクト参画への調査・研究などを行っております。

防災関連としては、リアルタイム地震防災や火山噴火、津波、土砂等の自然災害への取組み、道路凍結予測システムの開発など、新たな取組みを行っております。

このほか、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成を引続き進めております。

(2) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに、適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連要素技術、ミドルウェア、フレームワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しております。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。特に、オブジェクト指向開発におきまして、関連ノウハウの蓄積を効率的かつ効果的に行うべく、専門組織(オブジェクト工房)を品質・生産性向上推進センター内に設置いたしました。

(3) 品質管理・生産性向上

顧客の期待に応えるサービスの実現を目指し、サービス品質の向上に取り組んでおります。具体的には品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000の認証を、情報処理サービス/ソフトウェア開発/科学工学系情報サービスの各事業分野の核となる24部署で取得して、品質管理の考え方/仕組みの適用展開を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の効率化と品質向上のため、社内技術者の中から優れたプロジェクト審査レビューを選任し、大型プロジェクトのレビューと指導および、国際標準のPMBOKをベースとしたプロジェクトマネジメント活動を実施しております。

(4) パッケージ開発

当社技術を結集して開発に着手した次世代ERP基盤パッケージは、会計・業務・経営情報の3つのサブパッケージで構成され、業務システム開発のベースとして容易なカスタマイズが可能なようにオブジェクト指向により開発を推進しております。

(5) 特許の取得

当社で開発したソフトウェアおよび応用技術については、それが既存特許権に抵触しないか確認し、また新規の案件については、特許申請を励行して技術の権利化に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当社グループの設備投資については、原則的には連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は、データセンターに関する整備拡充であります。大手町インターネットデータセンターの新規投資は無く、横浜コンピュータセンターでは期初に今年度現有設備の改修・更新、建物のリニューアル費用として338百万円、コンピュータ室への改修工事50百万円、計388百万円の投資を予定していましたが、上期は予定投資のうちUPSバッテリー交換などの投資64百万円のみで終了し、その所要資金についてはリースが中心で、一部自己資金により充当致しました。それ以外の投資については下期での実施を予定していますが、一部、安全運転継続及び営業に支障をきたさない投資については翌期以降へ持ち越す予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月18日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通 株式	17,531,000	17,531,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	17,531,000	17,531,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年12月11日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議(平成13年6月22日)による新株引受権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	136,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,518円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年2月1日から 平成16年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,518円 資本組入額 759円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成14年6月20日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	570個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,612円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,612円 資本組入額 806円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成15年6月19日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	74個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,426円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,426円 資本組入額 713円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日	0	17,531,000		1,908		2,694

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,032	34.40
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-5	2,130	12.15
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	678	3.86
株式会社 第一勧銀情報システム	東京都文京区白山5丁目16-6	544	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	510	2.91
富士通株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	460	2.62
株式会社西友	東京都豊島区東池袋3-1-1	397	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	384	2.19
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	327	1.86
CRC従業員持株会	東京都江東区南砂2丁目7-5	290	1.65
計		11,755	67.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,530,300	175,303	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	17,531,000		
総株主の議決権		175,303	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2丁目7-5	100	0	100	0.00
計		100	0	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,168	1,295	1,280	1,443	1,386	1,540
最低(円)	1,005	1,111	1,110	1,240	1,245	1,308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,821		1,053		3,256	
2		6,120		7,390		8,723	
3		2,675		3,452		2,184	
4		667		1,178		741	
5		641		706		524	
		44		36		40	
		12,881	54.1	13,745	55.1	15,390	58.3
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	2,504		2,540		2,646	
		2,097		2,097		2,097	
	1	270	4,872	165	4,803	169	4,913
			20.5		19.2		18.6
2	3	738	3.1	625	2.5	671	2.5
3 投資その他の資産							
		2,539		3,738		2,615	
		1,836		1,810		1,823	
		759		133		838	
		208		146		194	
		45	5,297	37	5,792	41	5,430
			22.3		23.2		20.6
		10,908	45.9	11,221	44.9	11,014	41.7
		23,789	100.0	24,967	100.0	26,405	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,676		4,118		4,751		
2		200		1,900		1,000		
3		603		152		1,200		
4		1,649		1,533		1,605		
5		1,693		1,583		1,648		
		7,822	32.9	9,287	37.2	10,205	38.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		1,100		100		150		
2				502				
3		2,234		345		2,245		
4		181		199		205		
5	3	55		102		57		
		3,571	15.0	1,249	5.0	2,658	48.7	
		11,394	47.9	10,536	42.2	12,863	48.7	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		318	1.3	316	1.3	346	1.3	
(資本の部)								
資本金		1,908	8.0	1,908	7.6	1,908	7.2	
資本剰余金		2,694	11.3	2,694	10.8	2,694	10.2	
利益剰余金		6,912	29.1	8,442	33.8	8,125	30.8	
その他有価証券評価差額金		572	2.4	1,078	4.3	476	1.8	
為替換算調整勘定		9	0.0	9	0.0	10	0.0	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		12,077	50.8	14,114	56.5	13,195	50.0	
		23,789	100.0	24,967	100.0	26,405	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,370	100.0		25,012	100.0		53,048	100.0
売上原価			20,251	83.1		20,832	83.3		43,582	82.2
売上総利益			4,119	16.9		4,179	16.7		9,466	17.8
販売費及び一般管理費										
1 販売費	1	1,710			1,549			3,288		
2 一般管理費	2	1,219	2,930	12.0	1,280	2,829	11.3	2,434	5,723	10.8
営業利益			1,189	4.9		1,350	5.4		3,743	7.0
営業外収益										
1 受取利息		1			0			2		
2 受取配当金		6			9			13		
3 持分法による投資利益		60			49			14		
4 その他		44	113	0.4	32	92	0.3	111	141	0.3
営業外費用										
1 支払利息		9			8			18		
2 その他		0	9	0.0	0	8	0.0	2	21	0.0
経常利益			1,293	5.3		1,434	5.7		3,863	7.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		79			31			79		
2 施設利用会員権償還益		17						20		
3 退職給付終了利益								27		
4 貸倒引当金戻入益					4					
5 その他			97	0.4	1	37	0.1	0	127	0.2
特別損失										
1 投資有価証券評価損		61			106			74		
2 施設利用会員権評価損		3						22		
3 割増退職金		34			117			137		
4 持分変動損					42					
5 その他		2	102	0.4	23	289	1.1	45	279	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,288	5.3		1,182	4.7		3,711	7.0
法人税、住民税及び事業税	3	631			166			1,785		
法人税等調整額	3	50	581	2.4	352	519	2.1	120	1,664	3.1
少数株主利益			32	0.1		19	0.1		70	0.1
中間(当期)純利益			674	2.8		643	2.6		1,975	3.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,694		
資本準備金期首残高		2,693	2,693			2,693	2,693
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の 権利行使による増加高		0	0			0	0
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,694		2,694		2,694
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					8,125		
連結剰余金期首残高		6,563	6,563			6,563	6,563
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		674	674	643	643	1,975	1,975
利益剰余金減少高							
1 配当金		262		262		350	
2 役員賞与		63	326	64	327	63	414
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,912		8,442		8,125

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,288	1,182	3,711
2 減価償却費		220	208	464
3 持分変動損			42	
4 固定資産除売却損			4	40
5 投資有価証券売却損		2		2
6 投資有価証券売却益		79	31	79
7 投資有価証券評価損		61	106	74
8 施設利用会員権売却損			9	
9 施設利用会員権評価損		3	0	22
10 施設利用会員権償還益		17		20
11 持分法による投資利益		60	49	14
12 受取利息及び配当金		8	10	15
13 支払利息		9	8	18
14 売上債権の減少額 (増加額)		1,057	1,332	1,545
15 たな卸資産の増加額		610	1,267	120
16 仕入債務の増加額 (減少額)		718	635	361
17 退職給付引当金の減少額			1,900	
18 その他		301	269	215
小計		846	1,270	2,685
19 利息及び配当金の受取額		8	4	15
20 利息の支払額		9	8	18
21 法人税等の支払額		1,031	1,213	1,589
営業活動による キャッシュ・フロー		185	2,488	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			83	
2 有形固定資産の取得による 支出		211	24	494
3 固定資産の売却による収入				6
4 営業権の取得による支出		35	14	35
5 ソフトウェアの取得による 支出		19	28	42
6 子会社株式の取得による 支出			31	
7 投資有価証券の取得による 支出		65	212	378
8 投資有価証券の売却による 収入		90	14	106
投資活動による キャッシュ・フロー		239	379	838

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額			900	
2 長期借入金の返済による 支出		55	50	205
3 新株引受権の権利行使 による収入		1		1
4 配当金の支払額		260	261	349
5 少数株主への配当金支払額		5	6	11
6 自己株式取引による支出			0	
財務活動による キャッシュ・フロー		320	581	565
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	0	12
現金及び現金同等物の 減少額		758	2,285	323
現金及び現金同等物の 期首残高		3,579	3,256	3,579
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,821	970	3,256

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の8社であります。</p> <p>なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONETは平成15年8月1日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。また、(株)CRCビジネスサービスは平成15年7月24日に清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、およびCISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ、およびCISD (ASIA) CO., LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、(株)アイ・エイチ・アイ システムズは平成15年4月1日付で社名を(株)IHIエスキューブに変更しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年平均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,408百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は2,076百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間連結会計期間末日現在確定していないため、当中間連結財務諸表において計上しておりません。</p> <p>なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約1,100百万円の損失増と見込まれます。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。</p> <p>なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,710百万円の利益増と見込まれます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等 会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,197百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,417百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 6百万円</p> <p>3 固定負債には連結調整勘定4百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,321百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 822百万円 退職給付費用 111 賞与引当金 257 繰入額 家賃 72	1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 895百万円 退職給付費用 79 賞与引当金 236 繰入額 家賃 62	1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 1,625百万円 退職給付費用 205 賞与引当金 518 繰入額 家賃 145
2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 給料及び諸手当 544 退職給付費用 43 賞与引当金 127 繰入額 家賃 18 減価償却費 38	2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 給料及び諸手当 628 退職給付費用 32 賞与引当金 128 繰入額 家賃 70 減価償却費 32	2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 70百万円 給料及び諸手当 1,153 退職給付費用 86 賞与引当金 265 繰入額 家賃 37 減価償却費 76
3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3 同左	3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 2,821百万円 現金及び現金同等物 2,821	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月 30日現在) 現金及び預金勘定 1,053百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83 現金及び現金同等物 970	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 3,256百万円 現金及び現金同等物 3,256

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,573</td> <td>321</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,456</td> <td>2,184</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,000</td> <td>463</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>811</td> <td>385</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,842</td> <td>3,354</td> <td>4,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,573	321	1,252	機械及び装置	4,456	2,184	2,272	工具器具及び備品	1,000	463	536	ソフトウェア	811	385	426	合計	7,842	3,354	4,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,184</td> <td>555</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,036</td> <td>2,246</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>806</td> <td>403</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>942</td> <td>456</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>3,662</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,184	555	1,629	機械及び装置	5,036	2,246	2,789	工具器具及び備品	806	403	402	ソフトウェア	942	456	486	合計	8,969	3,662	5,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,103</td> <td>435</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,583</td> <td>2,282</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>872</td> <td>431</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>858</td> <td>384</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,418</td> <td>3,534</td> <td>4,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,103	435	1,667	機械及び装置	4,583	2,282	2,301	工具器具及び備品	872	431	441	ソフトウェア	858	384	473	合計	8,418	3,534	4,883
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	1,573	321	1,252																																																																							
機械及び装置	4,456	2,184	2,272																																																																							
工具器具及び備品	1,000	463	536																																																																							
ソフトウェア	811	385	426																																																																							
合計	7,842	3,354	4,487																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,184	555	1,629																																																																							
機械及び装置	5,036	2,246	2,789																																																																							
工具器具及び備品	806	403	402																																																																							
ソフトウェア	942	456	486																																																																							
合計	8,969	3,662	5,307																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,103	435	1,667																																																																							
機械及び装置	4,583	2,282	2,301																																																																							
工具器具及び備品	872	431	441																																																																							
ソフトウェア	858	384	473																																																																							
合計	8,418	3,534	4,883																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,423百万円 1年超 3,230 合計 4,653	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,580百万円 1年超 3,902 合計 5,483	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,531百万円 1年超 3,528 合計 5,060																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 878百万円 減価償却費相当額 787 支払利息相当額 101	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 965百万円 減価償却費相当額 871 支払利息相当額 110	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,796百万円 減価償却費相当額 1,607 支払利息相当額 211																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	299	1,281	982
合計	299	1,281	982

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理後の帳簿価格を取得原価としております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	564
合計	564

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について11百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,310	1,831
合計	479	2,310	1,831

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	775
合計	775

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について98百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	295	1,100	805
合計	295	1,100	805

(注) 当連結会計年度末において、12百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	867
合計	867

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について20百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (平成15年3月31日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 688.91円 1株当たり 中間純利益金額 38.50円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 38.50円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 なお、当中間連結会計期間におい て、従来と同様の方法によった場合 の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 688.91円 1株当たり中間純利益 金額 38.50円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 38.50円	1株当たり純資産額 805.11円 1株当たり 中間純利益金額 36.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 748.86円 1株当たり 当期純利益金額 108.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度による新株引受権 残高及び新株予約権残高がありま すが、新株引受権及び新株予約権残 高に係るプレミアムが生じていないた め記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 前連結会計年度と同じ方法により算 定した場合の1株当たり情報につい ては、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 752.68円 1株当たり中間純利益 金額 112.71円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	674	643	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	674	643	1,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,530	17,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	193,000		
(うち新株引受権(千株))	136,000		
(うち新株予約権(千株))	57,000		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成13年 6月22日定時 株主総会決議ストック オプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年 6月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年 6月19日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 7千株	平成13年 6月22日定時 株主総会決議ストック オプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年 6月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 57千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		2,288		514		2,592		
2		27		50		23		
3		5,207		6,183		7,642		
4		2,512		3,302		2,033		
5		409		828		493		
6		545		576		461		
		貸倒引当金		31		37		
		流動資産合計	10,949	52.3	11,424	51.3	13,209	56.4
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	2,339		2,391		2,490		
2		1,494		1,494		1,494		
3	1	290		181		188		
		有形固定資産合計	4,124	19.7	4,066	18.3	4,172	17.8
(2) 無形固定資産								
		531	2.5	445	2.0	479	2.1	
(3) 投資その他の資産								
1		3,096		4,525		3,218		
2		1,728		1,721		1,732		
3		375				474		
4		173		108		147		
		貸倒引当金		27		32		
		投資その他の資産合計	5,336	25.5	6,327	28.4	5,540	23.7
		固定資産合計	9,992	47.7	10,840	48.7	10,193	43.6
		資産合計	20,942	100.0	22,264	100.0	23,402	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,804		4,132		4,784		
2				900				
3		200		1,000		1,000		
4		271		6		866		
5		1,614		1,657		1,844		
6		1,023		905		1,005		
7	3	1,233		1,037		1,156		
流動負債合計		8,148	38.9	9,640	43.3	10,657	45.6	
固定負債								
1		1,100		100		150		
2				502				
3		1,520		243		1,566		
4		82		71		96		
5		42		42		42		
固定負債合計		2,745	13.1	959	4.3	1,855	7.9	
負債合計		10,893	52.0	10,600	47.6	12,512	53.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		1,908	9.1	1,908	8.6	1,908	8.2	
1		2,694		2,694		2,694		
資本剰余金合計		2,694	12.9	2,694	12.1	2,694	11.5	
利益剰余金								
1		233		233		233		
2		3,847		4,870		3,847		
3		792		878		1,729		
利益剰余金合計		4,874	23.3	5,983	26.9	5,810	24.8	
その他有価証券評価差額金		572	2.7	1,078	4.8	476	2.0	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		10,049	48.0	11,664	52.4	10,890	46.5	
負債資本合計		20,942	100.0	22,264	100.0	23,402	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		20,406	100.0	21,003	100.0	44,726	100.0
売上原価		17,566	86.1	18,296	87.1	38,073	85.1
売上総利益		2,840	13.9	2,707	12.9	6,652	14.9
販売費及び一般管理費		2,262	11.1	2,004	9.5	4,238	9.5
営業利益		577	2.8	703	3.4	2,414	5.4
営業外収益	1	166	0.8	134	0.6	298	0.7
営業外費用	2	9	0.0	8	0.1	20	0.1
経常利益		734	3.6	829	3.9	2,691	6.0
特別利益	3	97	0.5	124	0.6	99	0.2
特別損失	4	102	0.5	246	1.1	274	0.6
税引前中間(当期)純利益		728	3.6	706	3.4	2,516	5.6
法人税、住民税 及び事業税	6	309		7		1,173	
法人税等調整額	6	2	312	223	231	97	1,076
中間(当期)純利益		416	2.1	475	2.3	1,440	3.2
前期繰越利益		376		403		376	
中間配当額						87	
中間(当期)未処分利益		792		878		1,729	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用目的ソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(主に5 年)に基づく定額法によっ ております。 また、市場販売目的ソフ トウェアについては、見込販売 数量に基づき償却(3年均等 配分額を下限とする)してい ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,719百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,239百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間会計期間末日現在確定していないため、当中間財務諸表において計上していません。</p> <p>なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約800百万円の損失増と見込まれます。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していません。</p> <p>なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は969百万円の利益増と見込まれます。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。				
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左				
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引					

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当中間期において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期の「預り金」の金額は103百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資本の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としておりません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	1,005百万円	1,225百万円	1,135百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 9百万円	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 6百万円	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円
3 消費税等の取扱 い	仮払消費税等と預り消費税 等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めており ます。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 0百万円 受取配当金 117	受取配当金 95百万円	受取利息 0百万円 受取配当金 186
2 営業外費用の主要項目	支払利息 9百万円	支払利息 8百万円	支払利息 19百万円
3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 79百万円	投資有価証券売却益 31百万円 子会社清算分配金 87	投資有価証券売却益 79百万円
4 特別損失の主要項目	投資有価証券評価損 61百万円 割増退職金 34	投資有価証券評価損 106百万円 割増退職金 12 3	固定資産除却損 39百万円 投資有価証券評価損 74 施設利用会員権評価損 20 割増退職金 137
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	108百万円 94	115百万円 74	242百万円 185
6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩・圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,392</td> <td>2,158</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,926</td> <td>958</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,318</td> <td>3,117</td> <td>4,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,392	2,158	2,233	その他	2,926	958	1,968	合計	7,318	3,117	4,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,941</td> <td>2,211</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,582</td> <td>1,222</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,523</td> <td>3,434</td> <td>5,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,941	2,211	2,729	その他	3,582	1,222	2,359	合計	8,523	3,434	5,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,495</td> <td>2,258</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,467</td> <td>1,060</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,963</td> <td>3,318</td> <td>4,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,495	2,258	2,236	その他	3,467	1,060	2,407	合計	7,963	3,318	4,644
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,392	2,158	2,233																																															
その他	2,926	958	1,968																																															
合計	7,318	3,117	4,201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,941	2,211	2,729																																															
その他	3,582	1,222	2,359																																															
合計	8,523	3,434	5,089																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,495	2,258	2,236																																															
その他	3,467	1,060	2,407																																															
合計	7,963	3,318	4,644																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,304百万円 1年超 3,056 合計 4,360	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,484百万円 1年超 3,775 合計 5,260	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,426百万円 1年超 3,388 合計 4,815																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 810百万円 減価償却費相当額 724 支払利息相当額 95	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 909百万円 減価償却費相当額 818 支払利息相当額 106	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,671百万円 減価償却費相当額 1,492 支払利息相当額 201																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 573.22円 1株当たり中間純利益 金額 23.75円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 23.75円 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年 9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。 なお、当中間会計期間において、 従来と同様の方法によった場合の1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 573.22円 1株当たり中間純利益 金額 23.75円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 23.75円	1株当たり純資産額 665.37円 1株当たり中間純利益 金額 27.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 618.92円 1株当たり当期純利益 金額 79.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度による新株引受権 残高及び新株予約権残高がありま すが、新株引受権及び新株予約権残 高に係るプレミアムが生じていないた め記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、前期と同 じ方法により算定した場合の1株当 たり情報については、以下のとおり であります。 1株当たり純資産額 621.20円 1株当たり当期純利益 金額 82.16円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	416	475	1,440
普通株主に帰属しない金額(百万 円)			40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	416	475	1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,530	17,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	193		
(うち新株引受権(千株))	136		
(うち新株予約権(千株))	57		
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成13年6月22日定時 株主総会決議ストック オプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 7千株	平成13年6月22日定時 株主総会決議ストック オプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時 株主総会決議ストック オプション (新株予約権) 普通株式 57千株

(2) 【その他】

平成15年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....87百万円

(2) 1株当たりの金額.....5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年11月25日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第45期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
平成15年6月20日関東財務局長に提出。

- (2) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月3日
平成15年5月9日
平成15年6月6日
平成15年7月3日
平成15年8月8日
平成15年9月10日
平成15年10月8日
平成15年11月10日
平成15年12月5日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社CRCソリューションズ

取締役社長 杉 山 尋 美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社CRCソリューションズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川上 豊

関与社員 公認会計士 高橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社CRCソリューションズ

取締役社長 杉 山 尋 美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社CRCソリューションズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。